

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当財団の主な業務は真庭市からの指定管理業務となっている。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 財務諸表の体系

平成24年4月1日から公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日）を採用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	100,000,000			100,000,000
小 計	100,000,000			100,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	16,000,000	13,000,000		29,000,000
小 計	16,000,000	13,000,000		29,000,000
合 計	116,000,000	13,000,000		129,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	100,000,000	()	(100,000,000)	()
小 計	100,000,000	()	(100,000,000)	()
特定資産				
特定費用準備資金	29,000,000	()	(29,000,000)	()
小 計	29,000,000	()	(29,000,000)	()
合 計	129,000,000	()	(129,000,000)	()

6. 担保に供している資産

なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,535,600	3,215,922	319,678
リース資産（無形）	657,000	165,198	491,802
ソフトウェア	1,609,200	898,800	710,400
合 計	5,801,800	4,279,920	1,521,880

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	21,073,266		21,073,266
合 計	21,073,266		21,073,266